

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141

(URL <http://www.shinko-sj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 森 毅

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

氏名 北井 暁夫

TEL (03) 5721-2111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	102,666	34.3	1,690	413.5	1,834	215.9
14年 3月期	76,422	△31.0	329	△89.8	580	△82.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期純	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	153	30.8	6.65			0.5	3.5	1.8
14年 3月期	117	△89.8	5.03	—		0.4	1.0	0.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 23,035,531株 14年 3月期 23,286,881株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	276	180.5	0.9
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	278	237.7	0.9

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	53,362	30,136	56.5	1,309.82
14年 3月期	51,365	30,418	59.2	1,319.54

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 23,008,425株 14年 3月期 23,052,196株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 46,858株 14年 3月期 3,087株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	46,000	500	300	6.00	—	—
通 期	100,000	1,700	900	—	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円 12銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の 6 頁を参照下さい。

個別財務諸表

1) 貸借対照表

単位:百万円)

区分	第49期 平成14年3月31日		第50期 平成15年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
(資産の部)					
流動資産	43,386	84.5	45,671	85.6	2,284
現金及び預金	8,922		1,729		△ 7,193
受取手形	4,383		5,903		1,519
売掛金	24,851		27,837		2,985
前払金	4,695		6,907		2,212
前払費用	0		109		108
繰延税金資産	68		82		14
繰上り入金	64		220		156
未収の流動資産	456		2,938		2,481
貸倒引当金	28		39		10
	△ 85		△ 97		△ 11
固定資産	7,978	15.5	7,691	14.4	△ 287
有形固定資産	3,318	6.5	3,181	6.0	△ 136
建物	2,348		2,371		22
減価償却累計額	△ 1,373		△ 1,437		△ 63
構築物	96		96		—
減価償却累計額	△ 76		△ 79		△ 2
機械装置	114		123		9
減価償却累計額	△ 85		△ 91		△ 6
車両運搬具	6		6		—
減価償却累計額	△ 3		△ 4		△ 0
器具備品	411		410		△ 1
減価償却累計額	△ 291		△ 308		△ 17
土地	2,170		2,080		△ 90
建設仮勘定	1		13		12
無形固定資産	388	0.7	812	1.5	424
電話加入権	25		25		—
営業用ソフトウェア	4		486		482
その他の無形固定資産	358		300		△ 57
	0		0		△ 0
投資その他の資産	4,272	8.3	3,697	6.9	△ 574
投資有価証券	1,812		1,174		△ 638
関係会社株	682		682		—
従業員に対する長期貸付金	12		9		△ 2
更生等債権	107		67		△ 39
長期前払費用	54		41		△ 13
繰延税金資産	632		833		200
繰上り入金	467		464		△ 3
その他の投資資産	623		530		△ 93
貸倒引当金	△ 119		△ 104		15
資産合計	51,365	100.0	53,362	100.0	1,996

単位 :百万円)

区分	第49期 平成14年3月31日		第50期 平成15年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
(負債の部)					
流動負債	18,679	36.4	21,400	40.1	2,720
支払手形	561		271		△ 290
買掛金	12,798		15,636		2,838
短期借入金	4,000		4,000		—
一年内返済予定の長期借入金	460		320		△ 140
未払金	264		358		93
未払法人税等	63		28		△ 34
未払費用	309		514		205
預り金	18		70		52
前受収益	0		—		△ 0
その他の流動負債	202		199		△ 3
固定負債	2,267	4.4	1,825	3.4	△ 442
長期借入金	620		300		△ 320
再評価に係る繰延税金負債	129		208		79
退職給付引当金	1,327		1,111		△ 216
役員退職慰労引当金	148		173		24
その他の固定負債	41		31		△ 9
負債合計	20,947	40.8	23,225	43.5	2,278
(資本の部)					
資本金	7,336	14.3	—		—
資本準備金	7,434	14.5	—		—
利益準備金	890	1.7	—		—
再評価差額金	177	0.4	—		—
その他剰余金	14,455	28.1	—		—
任意積立金	13,800		—		—
当期未処分利益	655		—		—
(うち当期純利益)	(117)		—		—
その他有価証券評価差額金	125	0.2	—		—
自己株式	△ 1	△ 0.0	—		—
資本合計	30,418	59.2	—		—
(資本の部)					
資本金	—		7,336	13.7	—
資本剰余金	—		7,434	13.9	—
資本準備金	—		7,434		—
利益剰余金	—		15,103	28.3	—
利益準備金	—		890		—
任意積立金	—		13,800		—
当期未処分利益	—		413		—
(うち当期純利益)	—		(153)		—
土地再評価差額金	—		303	0.6	—
その他有価証券評価差額金	—		△ 21	△ 0.0	—
自己株式	—		△ 20	△ 0.0	—
資本合計	—		30,136	56.5	—
負債及び資本合計	51,365	100.0	53,362	100.0	1,996

② 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	第49期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		第50期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
売 上 高	76,422	100.0	102,666	100.0	26,244
売 上 原 価	69,696	91.2	94,082	91.6	24,385
売 上 総 利 益	6,725	8.8	8,584	8.4	1,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,396	8.4	6,894	6.7	497
営 業 利 益	329	0.4	1,690	1.7	1,361
営 業 外 収 益	331	0.5	213	0.2	△ 117
受 取 利 息	5		4		
受 取 配 当 金	227		128		
仕 入 割 引	9		3		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	88		76		
営 業 外 費 用	79	0.1	69	0.1	△ 10
支 払 利 息	71		41		
為 替 差 損	—		21		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8		6		
経 常 利 益	580	0.8	1,834	1.8	1,254
特 別 利 益	92	0.1	38	0.0	△ 53
固 定 資 産 売 却 益	0		—		
投 資 有 価 証 券 受 贈 益	—		14		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	92		24		
特 別 損 失	381	0.5	1,499	1.5	1,118
固 定 資 産 売 却 除 却 損	7		7		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	337		332		
会 員 権 評 価 損	-		6		
会 員 権 売 却 損	-		10		
特 別 退 職 金	7		856		
倒 引 当 金 繰 入 額	28		38		
貸 倒 損	-		108		
そ の 他 の 特 別 損 失	0		138		
税 引 前 当 期 純 利 益	292	0.4	374	0.3	82
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81	0.1	386	0.4	305
法 人 税 等 調 整 額	93	0.1	△ 165	△ 0.2	△ 258
当 期 純 利 益	117	0.2	153	0.1	36
前 期 繰 越 利 益	678		517		△ 161
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 118		△ 118
中 間 配 当 額	140		138		△ 1
当 期 未 処 分 利 益	655		413		△ 241

§)利益処分案

単位:百万円)

	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期	対前年比
区 分	金額	金額	増減
当期未処分利益 これを次のとおり処分致します。	655	413	△ 241
利益処分額	138	138	△ 0
配当金	138	138	
次期繰越利益	517	275	△ 241

注)1株当たり配当金の内訳

	第49期			第50期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	6 00	6 00	12 00	6 00	6 00

4 重要な会計方針

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2)その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法によっております。
- ③固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 建物附属設備を除くについては定額法]を採用しております。
- ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
営業権・・・・・・・・・・3年
自社利用のソフトウェア・・・・社内における利用可能期間（5年）
- ④引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--|-------|----------------|
| | 為替予約 | 外貨建売掛金及び外貨建買掛金 |
- ③ヘッジ方針
外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

7)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8)自己株式及び法定準備金取崩等会計

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(9)1株当たりの情報

「株当たり当期純利益に関する会計基準」企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

貸借対照表関係)

	(14年 3月期)	(15年 3月期)
	百万円)	百万円)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
投資有価証券	6	-
計	-	-
2. 授權株式数及び発行済株式数		
授權株式数 普通株式	39,700,000 株	39,700,000 株
発行済株式数 普通株式	23,055,283 株	23,055,283 株
3. 自己株式の保有数		
普通株式	3,087 株	46,858 株
4. 関係会社項目		
売掛金	607	1,061
5. 偶発債務		
① 債務保証		
次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。		
ー借入債務ー		
陽耀電子股イ分有限公司	-	432
NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED	-	196
SHINKO(PTE)LTD.	4	-
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	-	50
ー住宅資金借入債務ー		
従業員	204	170

6. 当会計期末日満期手形の会計処理

前事業年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	644	-
支払手形	115	-

7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づいて事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地再評価に関する法律施行令」平成 10 年 3 月 31 日公布改令第 125 号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的に調整を加えて算出する方法。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	同	左
再評価前の帳簿価額	1,859	-	
再評価後の帳簿価額	2,166	-	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	-	△79	

損益計算書関係）

	(14年 3 月期) 百万円)	(15年 3 月期) 百万円)
1. 関係会社との取引		
関係会社への売上高	2,579	4,859
関係会社受取配当金	212	113
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
給料及び賞与	2,737	2,991
退職給付費用	276	292
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額	58	12
減価償却費	256	492
賃借料	608	551
事務委託費	484	523
販売費に帰属する費用の割合	70%	72%
一般管理費に帰属する費用の割合	30%	28%
3. 固定資産売却・除却損		
建 物	-	1
器 具 備 品	6	2
土 地	-	4

① リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(14年 3月期)	(15年 3月期)
	百万円)	百万円)
取得価額相当額	699	387
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>435</u>	<u>231</u>
期末残高相当額	264	156

(注)上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	121	76
<u>1 年 超</u>	<u>143</u>	<u>79</u>
計	264	156

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料・減価償却費相当額

支払リース料	152	93
減価償却費相当額	152	93

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

② 有価証券

第 49 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)及び第 50 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳

	【4年 3月期） 百万円）	【5年 3月期） 百万円）
繰延税金資産		
未払事業税	5	3
未払事業所税	3	3
未払賞与	54	127
貸倒引当金	27	28
役員退職慰労引当金	62	70
退職給付引当金	498	411
投資有価証券評価損	97	229
営業権償却超過額	—	39
その他有価証券評価差額金	—	14
その他	38	126
繰延税金資産計	788	1,054
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 91	—
その他	—	△ 0
繰延税金負債計	△ 91	△ 0
繰延税金資産の純額	696	1,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（％）	（％）
法定実効税率	42.1	42.1
調整）		
交際費等永久に損金に算入されない金額	12.0	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△ 1.6	△ 2.6
住民税均等割額	9.3	2.7
外税等控除対象外永久に損金に算入されない金額	—	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.2
その他	△ 1.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9	59.1

- 3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 28百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

【株当たり情報】

第49期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第50期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,319円54銭 1株当たり当期純利益 5円03銭	1株当たり純資産額 1,309円82銭 1株当たり当期純利益 6円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため、記載をしておりません。 なお1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第50期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当期純利益 (百万円)	—	153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	153
期中平均株数 (千株)	—	23,035

5. 役員の異動 平成 15 年 6 月 26 日付異動の予定)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

1. 新任監査役候補

社外監査役)

ヤマ グチ トシ ヒデ
山 口 宗 英

富士電機(株) 顧問]

2 退任予定取締役

ミヤ キ アキラ
宮 城 章

常務取締役]

3 退任予定監査役

タケ ウチ ミユキ
竹 内 幸

監 査 役]
社外監査役)

注) []内は現職